

一般会計等財務書類 4 表について
(平成 29 年度一般会計等決算)

平成 30 年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
I 財務書類の作成基準	
1. 対象会計	2
2. 作成基準日等	2
3. 財務書類 4 表の関係	2
II 貸借対照表	
1. 貸借対照表とは	3
2. 貸借対照表の見方	3
3. 平成 29 年度貸借対照表	4
4. 貸借対照表の概要	10
5. 貸借対照表を活用した財政分析	11
III 行政コスト計算書	
1. 行政コスト計算書とは	13
2. 行政コスト計算書の見方	13
3. 平成 29 年度行政コスト計算書	14
4. 行政コスト計算書の概要	16
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析	17
IV 純資産変動計算書	
1. 純資産変動計算書とは	18
2. 純資産変動計算書の見方	18
3. 平成 29 年度純資産変動計算書	19
4. 純資産変動計算書の概要	19
V 資金収支計算書	
1. 資金収支計算書とは	20
2. 資金収支計算書の見方	20
3. 平成 29 年度資金収支計算書	21
4. 資金収支計算書の概要	23
5. 資金収支計算書を活用した財政分析	23

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

香芝市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）による複式仕訳による作成	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計が対象となります。

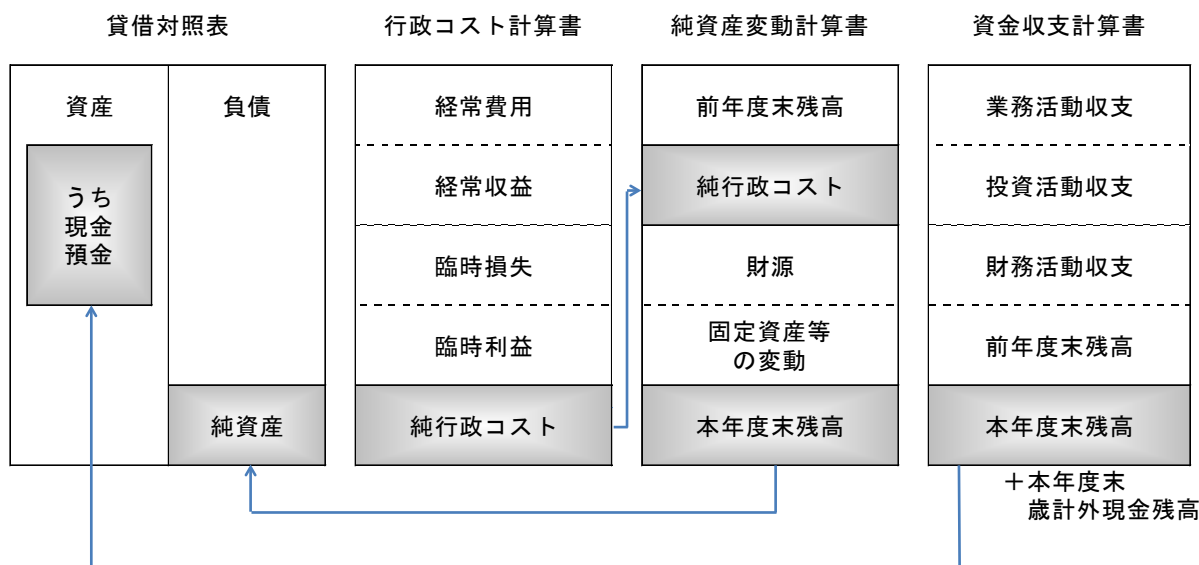
2. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、79,246人です。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払いが予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等 形 成 分	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産を表したものの

3. 平成29年度貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,739,862	固定負債	34,692,928
有形固定資産	100,525,102	地方債	30,408,609
事業用資産	43,893,618	長期未払金	-
土地	28,672,848	退職手当引当金	3,250,491
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,051,585	その他	1,033,828
建物減価償却累計額	△ 33,057,268	流動負債	3,946,583
工作物	521,302	1年内償還予定地方債	3,274,048
工作物減価償却累計額	△ 306,184	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,439
航空機	-	預り金	261,039
航空機減価償却累計額	-	その他	131,057
その他	-	負債合計	38,639,511
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,336	固定資産等形成分	105,121,513
インフラ資産	56,217,736	余剰分(不足分)	△ 37,228,729
土地	26,858,385		
建物	58,791		
建物減価償却累計額	△ 39,772		
工作物	63,895,543		
工作物減価償却累計額	△ 34,701,673		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	146,461		
物品	1,092,247		
物品減価償却累計額	△ 678,499		
無形固定資産	25,858		
ソフトウェア	25,858		
その他	-		
投資その他の資産	3,188,903		
投資及び出資金	209,971		
有価証券	1,239		
出資金	208,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	402,576		
長期貸付金	-		
基金	2,637,802		
減債基金	-		
その他	2,637,802		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,446		
流動資産	2,792,433		
現金預金	576,217		
未収金	121,669		
短期貸付金	-		
基金	1,381,651		
財政調整基金	1,153,091		
減債基金	228,560		
棚卸資産	732,413		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,518		
資産合計	106,532,295	純資産合計	67,892,784
		負債及び純資産合計	106,532,295

注 記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 事業用資産及びインフラ資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 15 年～60 年

物品 4 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 売却可能資産

(1) 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

(2) 内訳

土地（事業用資産） 193,984 千円（193,984 千円）

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（193,984 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

6. 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,465,321 千円

7. 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,811,095 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,937,380 千円
将来負担額	44,567,261 千円
充当可能基金額	5,101,737 千円
特定財源見込額	768,147 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,465,321 千円

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	77,454,760	1,045,850	1,243,540	77,257,070	33,363,452	921,097	43,893,618
土地	28,711,876	66,821	105,849	28,672,848			28,672,848
立木竹	0	0	0	0			0
建物	48,127,691	515,784	591,891	48,051,585	33,057,268	898,432	14,994,316
工作物	479,765	41,537	0	521,302	306,184	22,665	215,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	135,428	421,708	545,800	11,336			11,336
インフラ資産	90,371,990	791,031	203,840	90,959,180	34,741,445	1,259,371	56,217,736
土地	26,424,263	434,231	109	26,858,385			26,858,385
建物	58,791	0	0	58,791	39,772	1,931	19,020
工作物	63,799,621	95,922	0	63,895,543	34,701,673	1,257,440	29,193,870
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,315	260,878	203,731	146,461			146,461
物品	1,071,793	32,774	12,320	1,092,247	678,499	77,370	413,748
合計	168,898,542	1,869,655	1,459,700	169,308,497	68,783,396	2,257,837	100,525,102

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,955,075	54,873,990	6,720,421	1,335,567	25,913	247,056	11,099,048	77,257,070
土地	1,631,116	20,967,940	1,793,381	310,764	3,660	208,823	3,757,165	28,672,848
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,323,507	33,803,382	4,876,817	830,836	0	37,035	7,180,007	48,051,585
工作物	451	95,879	50,224	193,966	18,905	0	161,877	521,302
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,789	0	0	3,348	1,199	0	11,336
インフラ資産	90,959,180	0	0	0	0	0	0	90,959,180
土地	26,858,385	0	0	0	0	0	0	26,858,385
建物	58,791	0	0	0	0	0	0	58,791
工作物	63,895,543	0	0	0	0	0	0	63,895,543
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146,461	0	0	0	0	0	0	146,461
物品	12,996	378,034	21,312	160,290	0	164,448	355,167	1,092,247
合計	93,927,251	55,252,023	6,741,733	1,495,857	25,913	411,504	11,454,216	169,308,497

主な施設の状況（平成29年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	本年度末残高	減価償却累計額	貸借対照表 計上額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	560,367	152,141	408,226
	総合プール	昭和59年	178,114	120,820	57,293
教育	五位堂小学校	昭和43年	2,263,237	2,111,673	151,564
	下田小学校	昭和42年	2,032,396	1,967,961	64,436
	ニ上小学校	昭和44年	1,995,389	1,533,795	461,595
	関屋小学校	昭和46年	1,852,784	1,681,883	170,901
	志都美小学校	昭和37年	1,977,724	1,877,833	99,891
	三和小学校	昭和51年	1,109,731	917,402	192,328
	鎌田小学校	昭和57年	634,220	513,649	120,571
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,713,055	1,092,490	620,565
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,199,522	795,933	403,589
	旭ヶ丘小学校	平成6年	1,203,813	564,539	639,274
	香芝中学校	昭和49年	3,348,349	3,013,546	334,803
	香芝西中学校	昭和57年	2,600,660	2,002,847	597,813
	香芝東中学校	昭和58年	2,162,623	1,566,890	595,733
	香芝北中学校	平成11年	3,474,332	1,311,894	2,162,438
	五位堂幼稚園	昭和46年	188,226	188,226	0
	ニ上幼稚園	昭和47年	71,097	70,556	541
	志都美幼稚園	昭和48年	85,397	83,128	2,269
	関屋幼稚園	昭和50年	107,882	107,807	75
	三和幼稚園	昭和50年	127,316	124,567	2,749
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	197,427	173,505	23,922
旭ヶ丘幼稚園	平成16年	330,630	94,410	236,219	
認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	143,910	127,592	16,318	
認定こども園下田幼稚園	昭和45年	254,780	238,163	16,617	
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	80,672	80,308	363
	五位堂保育所	昭和52年	80,061	75,960	4,101
	若葉保育所	昭和52年	209,051	208,111	940
	みつわ保育所	平成28年	617,365	19,351	598,014
	ニ上保育所	昭和57年	125,331	125,174	157
	福祉センター	平成10年	3,205,362	1,284,256	1,921,106
環境衛生	火葬場	平成9年	116,933	45,271	71,662
	保健センター	平成24年	533,447	56,012	477,435
総務	庁舎	昭和51年	2,528,459	2,075,553	452,906

（注）取得年度は、最も古い建物の取得年度とするものです。

4. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、「土地や建物などの財産」、「貸付金や未収金などの権利」など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,065億3,229万5千円、市民一人当たり134万4千円となっています。

資産の94.0%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（41.2%）と道路や公園といったインフラ資産（52.8%）で構成されています。

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
資産総額	106,532,295	107,363,549	△831,254
市民一人当たり	1,344	1,359	△15

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は386億3,951万1千円、市民一人当たり48万8千円となっています。

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
負債総額	38,639,511	40,450,525	△1,811,014
市民一人当たり	488	512	△24

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は678億9,278万4千円、市民一人当たり85万7千円となっています。

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
純資産総額	67,892,784	66,913,024	979,760
市民一人当たり	857	847	10

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。前年度と比較して1.4%高くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 67,892,784 \text{ 千円} & \div & 106,532,295 \text{ 千円} & = & 63.7\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。前年度と比較して1.4%低くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 38,639,511 \text{ 千円} & \div & 106,532,295 \text{ 千円} & = & 36.3\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は1.6%高くなっていますが、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は1.3%低くなっています。

① これまでの世代による社会資本形成の負担比率

純資産総額		固定資産		
67,892,784 千円	÷	103,739,862 千円	=	65.4%

② 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高※		固定資産		
19,468,407 千円	÷	103,739,862 千円	=	18.8%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除きます。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」及び「歳入総額に対する純資産比率」とともに0.2年増えています。

① 歳入総額に対する資産比率

資産総額		歳入総額※		
106,532,295 千円	÷	24,112,068 千円	=	4.4年

② 歳入総額に対する純資産比率

純資産総額		歳入総額※		
67,892,784 千円	÷	24,112,068 千円	=	2.8年

※歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。前年度と比較して1.4%高くなっています。

減価償却累計額		取得価額		
68,783,396 千円	÷	113,619,468 千円	=	60.5%

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表しています。

2. 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職給付費用などを表したものの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したものの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したものの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したものの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したものの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したものの	
臨時利益	資産売却益などを表したものの	

3. 平成29年度行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,504,434
業務費用	10,198,579
人件費	4,071,333
職員給与費	3,356,333
賞与等引当金繰入額	280,439
退職手当引当金繰入額	291,965
その他	142,595
物件費等	5,700,514
物件費	3,210,570
維持補修費	216,729
減価償却費	2,269,461
その他	3,754
その他の業務費用	426,733
支払利息	311,482
徴収不能引当金繰入額	-
その他	115,251
移転費用	10,305,855
補助金等	3,019,570
社会保障給付	5,513,275
他会計への繰出金	1,770,821
その他	2,190
経常収益	1,107,476
使用料及び手数料	312,188
その他	795,288
純経常行政コスト	△ 19,396,958
臨時損失	112,945
災害復旧事業費	8,500
資産除売却損	104,446
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,861
資産売却益	20,861
その他	-
純行政コスト	△ 19,489,042

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	合計	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常費用	20,504,434	100.0%	2,618,459	3,182,817	9,461,482	1,770,105	200,502	920,070	2,350,999
業務費用	10,198,579	49.7%	2,201,433	2,745,236	1,733,001	1,080,491	130,625	73,284	2,234,509
人件費	4,071,333	19.9%	261,039	905,973	1,056,749	393,132	106,743	22,801	1,324,895
職員給与費	3,356,333	16.4%	222,727	764,853	901,332	335,854	84,035	4,650	1,042,882
賞与等引当金繰入額	280,439	1.4%	18,610	63,907	75,311	28,062	7,022	389	87,138
退職手当引当金繰入額	291,965	1.4%	19,375	66,534	78,406	29,216	7,310	405	90,720
その他	142,595	0.7%	327	10,678	1,700	0	8,377	17,358	104,155
物件費等	5,700,514	27.8%	1,708,447	1,829,796	609,883	686,810	23,882	48,325	793,371
物件費	3,210,570	15.7%	293,528	1,136,328	482,693	641,723	21,495	23,706	611,097
維持補修費	216,729	1.1%	122,057	64,725	14,162	9,830	1,743	1,090	3,121
減価償却費	2,269,461	11.1%	1,292,734	628,296	112,953	34,796	644	23,529	176,508
その他	3,754	0.0%	128	447	75	460	0	0	2,644
その他の業務費用	426,733	2.1%	231,947	9,467	66,369	549	0	2,157	116,243
支払利息	311,482	1.5%	231,918	9,094	532	306	0	1,775	67,857
徴収不能引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
その他	115,251	0.6%	29	373	65,837	243	0	382	48,387
移転費用	10,305,855	50.3%	417,026	437,581	7,728,480	689,614	69,877	846,786	116,490
補助金等	3,019,570	14.7%	5,783	317,851	983,109	689,001	68,911	838,680	116,235
社会保険給付	5,513,275	26.9%	0	119,615	5,393,660	0	0	0	0
他会計への繰出金	1,770,821	8.6%	411,129	0	1,351,692	0	0	8,000	0
その他	2,190	0.0%	114	115	20	613	966	106	256
経常収益	1,107,476		152,217	608,118	133,052	46,010	1,768	10,159	156,152
使用料及び手数料	312,188		151,357	62,743	21,080	23,464	22	0	53,523
その他	795,288		860	545,375	111,972	22,546	1,747	10,159	102,629
純経常行政コスト	△ 19,396,958		△ 2,466,242	△ 2,574,699	△ 9,328,430	△ 1,724,096	△ 198,734	△ 909,911	△ 2,194,847
臨時損失	112,945		7,501	7,398	69,681	0	3,100	0	25,267
災害復旧事業費	8,500		5,400	0	0	0	3,100	0	0
資産除売却損	104,446		2,101	7,398	69,681	0	0	0	25,267
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	20,861		0	0	0	1,019	0	0	19,842
資産売却益	20,861		0	0	0	1,019	0	0	19,842
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 19,489,042		△ 2,473,742	△ 2,582,097	△ 9,398,111	△ 1,723,077	△ 201,833	△ 909,911	△ 2,200,272

4. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は205億443万4千円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は11億747万6千円で、純経常行政コストは193億9,695万8千円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは194億8,904万2千円となっています。

これは市民一人当たりでは、24万6千円の純行政コストを要していることとなります。

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
経常費用総額	20,504,434	20,788,336	△283,902
経常収益総額	1,107,476	1,053,329	54,147
純経常行政コスト	19,396,958	19,735,008	△338,050
純行政コスト総額	19,489,042	19,731,046	△242,004
市民一人当たり	246	250	△4

行政コストの構成

経常費用の総額が205億443万4千円となっておりその内訳は、人件費が40億7,133万3千円で19.9%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として57億51万4千円で27.8%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が55億1,327万5千円で26.9%、他会計などへの支出が17億7,082万1千円で8.6%となっています。

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
経常費用総額	20,504,434	20,788,336	△283,902
人件費	4,071,333	4,270,272	△198,939
物件費等	5,700,514	5,836,060	△135,546
社会保障関係移転支出	5,513,275	5,242,763	270,512
他会計などへの支出	1,770,821	1,731,923	38,898

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。前年度と比較して3.3%低くなっています。

純経常行政コスト		財源		
19,396,958 千円	÷	20,111,197 千円	=	96.4%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができます。前年度と比較して0.3%高くなっています。

経常収益		経常費用		
1,107,476 千円	÷	20,504,434 千円	=	5.4%

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税込等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表したもの
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表したもの

3. 平成29年度純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	66,913,024	106,196,122	△ 39,283,098
純行政コスト(△)	△ 19,489,042		△ 19,489,042
財源	20,111,197		20,111,197
税収等	15,127,937		15,127,937
国県等補助金	4,983,260		4,983,260
本年度差額	622,155		622,155
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,432,214	1,432,214
有形固定資産等の増加		727,746	△ 727,746
有形固定資産等の減少		△ 2,424,451	2,424,451
貸付金・基金等の増加		441,957	△ 441,957
貸付金・基金等の減少		△ 177,466	177,466
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	357,605	357,605	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	979,760	△ 1,074,609	2,054,368
本年度末純資産残高	67,892,784	105,121,513	△ 37,228,729

4. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト194億8,904万2千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は201億1,119万7千円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄えたことがわかります。

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	増減
純行政コスト	19,489,042	19,731,046	△242,004
財源	20,111,197	19,794,920	316,277

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出を表したもの
投資活動収支	公共施設や道路整備などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などを表したもの
財務活動収支	地方債や借入金などの借入（収入）や償還（支出）などを表したもの

3. 平成29年度資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,323,862
業務費用支出	8,018,007
人件費支出	4,118,433
物件費等支出	3,493,380
支払利息支出	311,482
その他の支出	94,712
移転費用支出	10,305,855
補助金等支出	3,019,570
社会保障給付支出	5,513,275
他会計への繰出支出	1,770,821
その他の支出	2,190
業務収入	20,854,875
税金等収入	15,118,310
国県等補助金収入	4,646,244
使用料及び手数料収入	312,669
その他の収入	777,652
臨時支出	8,500
災害復旧事業費支出	8,500
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,522,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,581,060
公共施設等整備費支出	1,226,180
基金積立金支出	354,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	826,581
国県等補助金収入	337,016
基金取崩収入	105,140
貸付金元金回収収入	57
資産売却収入	384,369
その他の収入	-
投資活動収支	△ 754,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,883,468
地方債償還支出	3,727,475
その他の支出	155,993
財務活動収入	2,104,100
地方債発行収入	2,104,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,779,368
本年度資金収支額	△ 11,334
前年度末資金残高	326,512
本年度末資金残高	315,178
前年度末歳計外現金残高	245,585
本年度歳計外現金増減額	15,454
本年度末歳計外現金残高	261,039
本年度末現金預金残高	576,217

注 記

1. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 2,833,995 千円

投資活動収支 Δ 754,479 千円

基礎的財政収支 2,079,516 千円

3. 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

4. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、17億7,936万8千円の赤字となっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

また、投資活動収支と財務活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補う形になっています。投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計25億3,384万7千円に対し、業務活動収支の黒字が25億2,251万3千円となっており、全体の収支は赤字で、これまでの蓄積を取り崩していることがわかります。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
財務活動収支	△1,779,368	△339,321	△1,440,047
投資活動収支			
財務活動収支	△2,533,847	△1,791,846	△742,001
業務活動収支	2,522,513	1,631,400	891,113

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

地方債の償還可能年数

地方債が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、地方債の償還能力が高いといえます。前年度より8.2年短くなっています。

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高} & & \text{業務活動収支額} & & \\ 33,682,657 \text{ 千円} & \div & 2,522,513 \text{ 千円} & = & 13.4 \text{ 年} \end{array}$$